

# 平成28年度 徳島県の財務書類



平成30年3月

## 概要版

徳島県 経営戦略部 財政課

〒770-8570 徳島市万代町1丁目1番地  
電話 088-621-3261  
FAX 088-621-2827

# 1 統一的な基準による地方公会計について

## ◆はじめに

徳島県では、県の財務状況を、より分かりやすく、正確に県民の皆様にご理解頂くため、決算データを基に簡便な手法で財務書類を作成し公表してきました。

さらに平成28年度決算からは国から示された

- ・発生主義・複式簿記の導入を前提
- ・固定資産台帳の整備を前提
- ・比較可能性の確保の観点から、全ての地方公共団体を対象とした統一的な財務書類の作成基準

といった特徴を持つ統一的な基準による財務書類等を作成することとしました。これにより、より精緻にコスト情報・ストック情報の「見える化」が図られ、説明責任をより一層果たすことが可能となります。

## ◆会計制度の特徴

### 従来の官庁会計

[単式簿記]

一つの取引について、現金の収支のみをとらえ、記録する簿記の手法

[現金主義]

現金の収支に着目した会計処理

現金に着目することで公金の適正な出納管理が可能

### 地方公会計

[複式簿記]

一つの取引について、原因と結果の両方から二面的にとらえ記録する簿記の手法

[発生主義]

現金の収支にかかわらず、取引の発生に着目した会計処理

- ・資産、負債（ストック）の一覧の把握
- ・現金支出を伴わないコストの把握（減価償却費等）

補完

例えば、「現金」200万円で自動車を1台購入した場合

現金支出200万円のみ記録

固定資産の増（原因）と、現金200万円の減（結果）を記録

## ◆財務書類の種類

### ①貸借対照表

基準日（年度末）時点における県の財政状態（所有している「資産」・それに対する「負債、純資産」の残高及び内訳）を表示したものです。

### ②行政コスト計算書

県の1年間の行政活動のうち、資産形成につながらない人的サービスや給付サービスなど行政サービスに係る経費（人件費、物件費、補助金等）、その行政サービスの直接の対価として得られた収益（使用料、手数料等）を表示したものです。

### ③純資産変動計算書

県の1年間の純資産（資産－負債＝将来返済しなくてよい財産）の変動を表示したもので、資産の内部構成の変動等のほか、行政コスト計算書で算出された純行政コストが税込、国庫補助金等の財源（地方債を含まない）でどう賄われたのかを明らかにしています。

### ④資金収支計算書

県の1年間の入出金により現金がどのような要因で増減したのか、経常的な活動に伴う「業務活動収支」、将来世代に対する投資活動に伴う「投資活動収支」、地方債等の発行及び償還に伴う「財務活動収支」に区分し表示したものです。

<財務書類4表の相互関係>

資産	負債
うち現金預金	純資産
費用	
収益	
純行政コスト	
前年度末残高	
純行政コスト	
財源	
資産評価差額等	
本年度末残高	
業務活動収支	
投資活動収支	
財務活動収支	
前年度末残高	
本年度末残高	

## ◆財務書類作成基準日

平成29年3月31日（平成28年度末）

※ 出納整理期間（4月1日～5月31日）における現金の受払い等は、基準日処理扱いとしています。

## ◆対象とする会計

- ・ 下表の3種類（一般会計等、全体、連結）のそれぞれについて、財務書類を作成します。
- ・ 「一般会計等」とは、地方公営事業会計を除く会計で、地方財政統計で用いられる「普通会計」と同一です。
- ・ 「連結」等については、公営事業会計や行政連携団体は一般会計等との取引関係が密接であり、ひとつの行政サービス実施主体としてとらえ、その財務状況を明らかにすることを目的としています。
- ・ 「連結」等により合算される会計間での取引については、内部取引のため相殺消去されます。

<b>連結（一般会計等・公営事業会計・地方独立行政法人・地方三公社・第三セクター等の合計）</b>	
<b>全体（一般会計等・公営事業会計の合計）</b>	
<b>一般会計等（一般会計及び以下の17特別会計の合計）</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 用度事業特別会計</li> <li>・ 証券収入特別会計</li> <li>・ 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計</li> <li>・ 農業改良資金貸付金特別会計</li> <li>・ 県有林県道造林事業特別会計</li> <li>・ 中小企業近代化資金貸付金特別会計</li> <li>・ 中小企業・雇用対策事業特別会計</li> <li>・ 徳島ビル管理事業特別会計</li> <li>・ 県営住宅資金等管理特別会計</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 用地公共用地取得事業特別会計</li> <li>・ 奨学資金貸付金特別会計</li> <li>・ 都市用木水源費負担金特別会計（上水道）</li> <li>・ 市町村振興資金貸付金特別会計</li> <li>・ 公債管理特別会計</li> <li>・ 給与集中管理特別会計</li> <li>・ 林業改善資金貸付金特別会計</li> <li>・ 沿岸漁業改善資金貸付金特別会計</li> </ul>
<b>公営事業会計（10会計）</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 病院事業</li> <li>・ 電気事業</li> <li>・ 工業用水道事業</li> <li>・ 土地造成事業</li> <li>・ 駐車場事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 港湾等整備事業</li> <li>・ 都市用木水源費（工水）</li> <li>・ 公共下水道事業</li> <li>・ 農業集落排水事業</li> <li>・ 流域下水道事業</li> </ul>
<b>地方独立行政法人（1団体）</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ (地独)徳島県鳴門病院</li> </ul>	
<b>地方三公社（2団体）</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 徳島県土地開発公社</li> <li>・ 徳島県住宅供給公社</li> </ul>	
<b>第三セクター等（23団体）</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ (公財)えとくしま推進財団</li> <li>・ (公財)徳島県文化振興財団</li> <li>・ (一財)徳島県環境整備公社</li> <li>・ (公財)とくしま移住推進財団</li> <li>・ (公財)徳島県福祉基金</li> <li>・ (福)徳島県社会福祉事業団</li> <li>・ (公財)とくしま“あい”ランド推進協議会</li> <li>・ (株)徳島健康科学総合センター</li> <li>・ (公財)とくしま産業振興機構</li> <li>・ (一財)徳島県観光協会</li> <li>・ 徳島工芸村(株)</li> <li>・ (公財)徳島県国際交流協会</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ (株)コート・ベール徳島</li> <li>・ (公社)徳島森林づくり推進機構</li> <li>・ (公財)徳島県林業労働力確保支援センター</li> <li>・ (公財)徳島県水産振興公害対策基金</li> <li>・ (公財)徳島県農業開発公社</li> <li>・ (公財)徳島県建設技術センター</li> <li>・ 徳島空港ビル(株)</li> <li>・ 徳島ハイウェイサービス(株)</li> <li>・ 阿佐海岸鉄道(株)</li> <li>・ (公財)徳島県埋蔵文化財センター</li> <li>・ (公財)徳島県暴力追放県民センター</li> </ul>

■本冊子(徳島県の財務書類(概要版))に掲載している財務書類

以降のページには、一般会計及び特別会計(公営事業会計除く)を合算した、「一般会計等」について、掲載しております。「全体」、「連結」に係る財務書類については「徳島県の財務書類」(徳島県HPIに掲載)を参照ください。 ホームページアドレス: <https://www.pref.tokushima.lg.jp/kenseijoho/zaisei/>

## 2 徳島県一般会計等財務書類（貸借対照表）

### ◆貸借対照表

前年度と比較すると、資産の部は90億円増加、負債の部は81億円減少、純資産の部は171億円増加しました。

#### ◎資産については、

- ・ 総額約1兆510億円（県民一人あたり140万円）であり、
- ・ 県民の生活基盤である道路等のインフラや学校などの教育施設が含まれる「有形固定資産」が約8,015億円、
- ・ ソフトウェア等の「無形固定資産」が約5億円、
- ・ 出資金・長期貸付金・基金等の「投資その他の資産」が約1,957億円と流動資産以外の資産（有形固定資産）がその大部分を占めています。

#### ◎負債については、

- ・ 総額約1兆230億円（県民一人あたり136万円）であり、
- ・ 固定・流動を合わせた「地方債」に関する額が約8,929億円と全体の87.3%を占めており、「将来世代が担う負担」の大部分を占めています。
- ・ 「地方債」には臨時財政対策債等の地方交付税措置のある地方債も含まれます。
- ・ 次の大きな額となっている「退職手当」に関する額約1,113億円については、実際に引当金として保有しているものではなく、年度末において県職員全員が普通退職した場合に必要な退職手当総額を見積り計上しています。

（単位：百万円）

県が保有する資産（建物や道路等の固定資産や現金、基金等）の基準日時点の価値を表したものです

外郭団体等への出資等

翌々年度償還期限の貸付金

減債基金（満期一括償還分）、その他基金（流動資産分除く）

翌年度償還期限の貸付金

減債基金（満期一括償還分以外）、財政調整基金

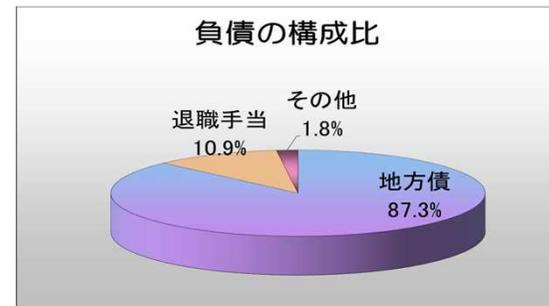
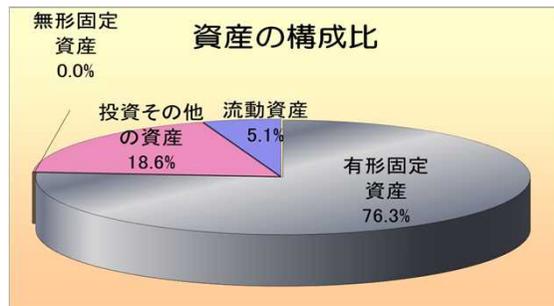
県が資産形成や行政サービスを提供するために借りているお金などを表しているものです（将来世代の負担）

年度末に職員全員が自己都合退職した場合に必要な金額

翌年度に支給される賞与のうち当該年度に発生した金額

資産から負債を除いた正味の資産を表しているものです（減少：現役世代による資源の費消、増加：将来世代も利用可能な資源の蓄積）

	資産の部			負債の部			
	平成27年度	平成28年度	28-27	平成27年度	平成28年度	28-27	
固定資産	984,992	997,781	12,789	固定負債	917,499	898,693	△ 18,806
有形固定資産	800,353	801,524	1,172	地方債	797,754	777,867	△ 19,887
事業用資産	215,175	211,984	△ 3,192	退職手当引当金	109,772	111,338	1,566
インフラ資産	578,833	582,579	3,746	その他	9,973	9,488	△ 485
物品	6,344	6,962	618	流動負債	113,551	124,285	10,734
無形固定資産	388	533	145	地方債（1年以内償還予定）	104,445	115,073	10,628
投資その他の資産	184,252	195,724	11,472	賞与等引当金	7,676	7,769	93
投資及び出資金	85,944	86,151	207	その他	1,430	1,443	13
長期貸付金	36,832	37,123	291	<b>負債合計</b>	<b>1,031,049</b>	<b>1,022,977</b>	<b>△ 8,072</b>
基金	68,378	80,059	11,681	<b>純資産の部</b>			
その他	△ 6,902	△ 7,609	△ 707	<b>純資産合計</b>	<b>10,953</b>	<b>28,007</b>	<b>17,054</b>
流動資産	57,011	53,204	△ 3,807	<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,042,003</b>	<b>1,050,984</b>	<b>8,982</b>
現金預金	27,210	23,277	△ 3,934				
短期貸付金	2,330	2,408	78				
基金	26,566	26,735	169				
その他	904	783	△ 121				
<b>資産合計</b>	<b>1,042,003</b>	<b>1,050,984</b>	<b>8,982</b>				



#### ◎純資産については、

- ・ 総額約280億円（県民一人あたり4万円）となっています。

3 徳島県一般会計等財務書類（行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）

◆行政コスト計算書

資産形成につながらない1年間の行政サービスの収支

◎経常費用は、

- ・ 総額約3,148億円（県民一人あたり42万円）であり、
- ・ 経費種別みると、県職員の給与費等である「人件費」が38.4%と最も大きく、市町村や民間企業・団体に対し、政策的に支出される「補助金等」と減価償却費が含まれる「物件費等」が続いています。

（自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

科目	金額	構成比率
経常費用a	314,842	
業務費用	184,952	58.7%
人件費	120,995	38.4%
職員給与費	97,832	31.1%
賞与引当金繰入額	7,769	2.5%
退職手当引当金繰入額	15,394	4.9%
物件費等	53,406	17.0%
物件費	27,887	8.9%
維持補修費	7,736	2.5%
減価償却費等	17,783	5.6%
その他（支払利息等）	10,551	3.4%
移転費用	129,890	41.3%
補助金等	103,533	32.9%
社会保障給付	7,923	2.5%
他会計への繰出金	1,469	0.5%
その他（公共用地取得補償費用等）	16,964	5.4%
経常収益b 使用料及び手数料等	14,694	
純経常行政コスト A(b-a)	△ 300,148	
臨時損失c 災害復旧事業費等	3,507	
臨時利益d 資産売却益等	2,621	
純行政コスト B(A-c+d)	△ 301,034	

◎経常収益は、

- ・ 総額約147億円（県民一人あたり6千円）

◎経常収益を経常費用から除いた額である純経常行政コストは、

- ・ 約3,001億円（県民一人あたり40万円）となっています。
- ・ 「経常費用」に対する比率は、「経常収益」が4.7%、「純経常行政コスト」が95.3%となっています。

◎純経常行政コストに臨時損失と臨時利益の差額を加えた「純行政コスト」は、

- ・ 約3,010億円（県民一人あたり40万円）となり、この不足部分については、税金や地方交付税などその他の収入により賅われています。

◆純資産変動計算書

貸借対照表の「純資産」の1年間の変動

（単位：百万円）

科目	金額
前年度末純資産残高	10,953
純行政コスト	△ 301,034
財源	317,280
税金等	265,306
国庫等補助金	51,974
本年度差額	16,247
資産評価差額	246
無償所管替等	560
本年度純資産変動額	17,054
本年度末純資産残高	28,007

◎期末純資産残高は、

- ・ 約280億円であり、前年度から比べて171億円の増となっています。

◎本年度差額は、

- ・ 純行政コストが税金等の財源により賅われた結果です。

◆資金収支計算書

貸借対照表の「現金預金」の1年間の収支

1 業務活動収支

（単位：百万円）

科目	金額
支出合計	295,740
うち人件費	119,336
うち支払利息	9,595
うち補助金等	103,314
収入合計	313,992
うち税金等	265,294
うち国庫補助金等	32,242
業務活動収支差額 a	18,252

2 投資活動収支

支出合計	111,950
うち公共資産整備支出	23,003
うち貸付金支出	61,013
収入合計	99,563
うち国庫補助金等	19,732
うち貸付金元金回収	61,045
投資活動収支差額 b	△ 12,387

3 財務活動収支

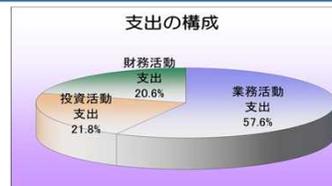
支出合計	105,832
うち地方債償還額	104,489
収入合計	96,009
うち地方債発行額	95,186
財務活動収支差額 c	△ 9,823
本年度資金収支額 d (a+b+c)	△ 3,958
前年度末資金残高 e	26,351
本年度末資金残高 f (d+e)	22,392
本年度末歳計外現金残高 g	885
本年度末現金預金残高 f+g	23,277

※プライマリーバランスに関する情報

徳島県の基礎的財政収支	15,459
-------------	--------

◎基礎的財政収支（プライマリーバランス）については、

- ・ 約155億円の黒字となっています。
- ・ プライマリーバランスが収支均衡であれば、行政サービス等を借金（地方債等）に頼らないで税金等で実施していることを示し、赤字ならば債務残高が拡大、黒字ならば債務残高が減少傾向にあることを示します。



## 4 まとめ等

平成28年度一般会計等財務書類の相関関係は次のとおりです。

(単位：百万円)

貸借対照表(BS)		行政コスト計算書(PL)	
資産	負債	経常行政コスト収支	臨時損失・利益収支
現金預金 23,277	負債合計 1,022,977	△ 300,148	△ 886
資産合計 1,050,984	純資産合計 28,007	純行政コスト △ 301,034	

資金収支計算書(CF)		純資産変動計算書(NW)	
取入	支出	前年度末純資産残高	純行政コスト
509,664	513,623	10,953	△ 301,034
△ 3,958		税収、国庫等補助金 317,280	
26,351		資産評価差額等 807	
22,392		本年度末純資産残高 28,007	
886			
23,277			

### ◆各種財政指標

#### 【資産形成度】

①県民一人あたり資産・負債 資産：140万円、負債：136万円

②歳入額対資産比率 2.0年  
歳入総額に対する、「貸借対照表」の資産の比率から、形成されたストックである資産は何年分の歳入に相当するかを示す。

<計算式> 資産の部合計(BS) / 歳入総額

③有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率) 56.1%  
土地以外の償却資産の取得価額に対する、減価償却累計額の割合から、耐用年数と比較して、償却資産がどの程度年数を経ているかを示す。

<計算式> 減価償却累計額(BS) / (有形固定資産合計(BS) - 建設仮勘定 - 土地) + 減価償却累計額(BS)

#### 【世代間公平性】

①社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率) 67.0%  
社会資本等について将来の償還等が必要な負債の形成割合から、将来世代の負担の比率を示す。

<計算式> 地方債(BS) / (有形固定資産合計(BS) + 無形固定資産合計(BS))

#### 【持続可能性(健全性)】

①債務償還可能年数 9.6年

実質債務(地方債残高等(退職手当引当金等を含む)から充当可能基金等を控除した実質的な債務)が債務財源上限額(資金収支計算書における業務活動収支の黒字分(臨時収支分を除く))の何年分あるかを示す指標で、債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高いことを示す。

<計算式> (将来負担額 - 充当可能基金残高) / 業務収入等(CF) - 業務支出(CF)

#### 【弾力性】

①行政コスト対税収等比率 94.9%

「行政コスト計算書」における純行政コストに対する一般財源等の比率から、当年度に行われた行政サービスについて、どれだけが当年度の負担で賄われたのかを示す。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が少なく、逆に100%を上回ると、過去から蓄積された資産が取り崩されたことを示す。

<計算式> 純行政コスト(PL) / 財源(NW)

#### 【自律性】

①受益者負担比率 1.5%

「行政コスト計算書」における「使用料・手数料」の割合から、純経常行政コストに対する受益者負担の水準を示す。

<計算式> 使用料及び手数料(PL) / 純経常行政コスト(PL)



徳島県内で買い求めいただきました宝くじは、徳島県のために使われます。  
みなさまの1枚、1枚が豊かな徳島県をつくれます。

- 本県においては、統一的な基準による地方公会計を今回の決算(H28)から導入しているため、財務書類や各種財政指標についての経年比較を行っておりません。貸借対照表における前年度比較は開始貸借対照表と比較しています。
- 本冊子に掲載している計数については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。